

サステナビリティ経営

サステナビリティ管理体制

フジタでは、SDGs・ESG 課題のうち、環境と社会の分野の取り組みを総括し、重要課題の対応方針の報告・協議を行う機関として「サステナビリティ委員会」を設置しています。「サステナビリティ委員会」は社長を委員長とし、取締役および執行役員、各本部長で構成しています。環境に関する目標の設定、対応施策は、各本部の環境責任者で構成する「環境推進委員会」で協議し、重要な課題は「サステナビリティ委員会」へ報告します。

中長期的な課題に対しては、GX 戦略部を中心に社内横断的なメンバーで構成したワーキンググループで検討し、未来につながる新たな施策を提案しています。社会性に関する方針や制度は、本社主管部門から「サステナビリティ委員会」へ報告し、決定しています。

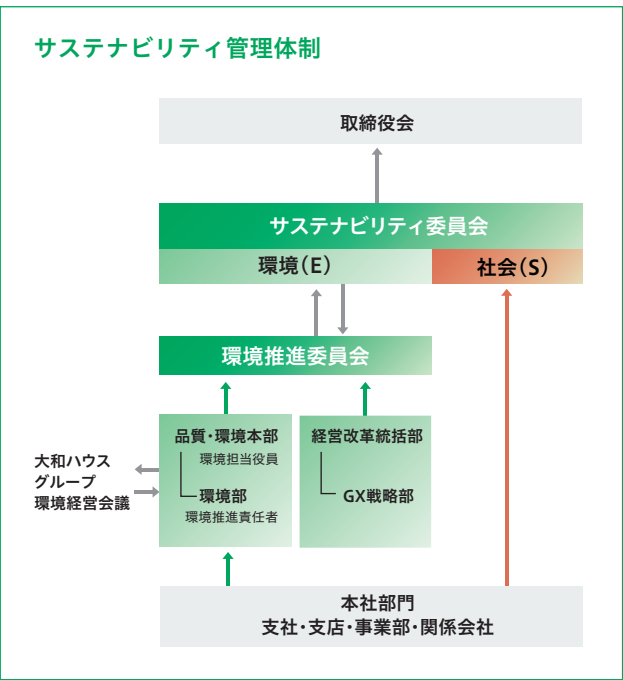
環境目標や施策の展開は、環境部が本社部門や支社・支店・事業部・関係会社へ指示や実施状況の確認を行い、要因分析と改善に向けた支援を実施します。

» 2025 年度の振り返り

サステナビリティ委員会では、「フジタ環境目標」2024 実績 /2025 目標、CDP 気候変動 2025 回答の承認、従業員に対する「エンゲージメントサーベイ 2024、2025」について報告・協議しました。また事業を進めるうえで、品質・安全・業務効率・リスク排除・予防などのあらゆる観点から最適なプロセスを追求し、その流れを図や文章で可視化した業務フローハンドブックを作成し、全役職員に業務フローの運用を展開しました。このほかの環境実績として、「建物の省エネ性能（BEI）予測システム」の開発が社長表彰を受賞しました。建物の ZEB 化検討の効率化により環境性能の高い建物提案につなげていきます。

» 2026 年度に向けて

環境・GX の推進において、気候変動、自然共生、資源循環の分野でのありたい姿を明確にし、顧客や地域とともに環境課題の解決と企業価値を創造していきます。また BIM を軸とした建設プロセスの一体化やオフサイト化を進め、生産性向上と品質確保と同時に、環境負荷の低減に資する取り組みを進化させていきます。持続的な成長の実現に向けて、人財の確保と育成、ワークエンゲージメント向上を推進し、多様な人財が活躍できる環境の整備に引き続き注力していきます。



気候関連リスクと機会・重要課題の特定プロセス

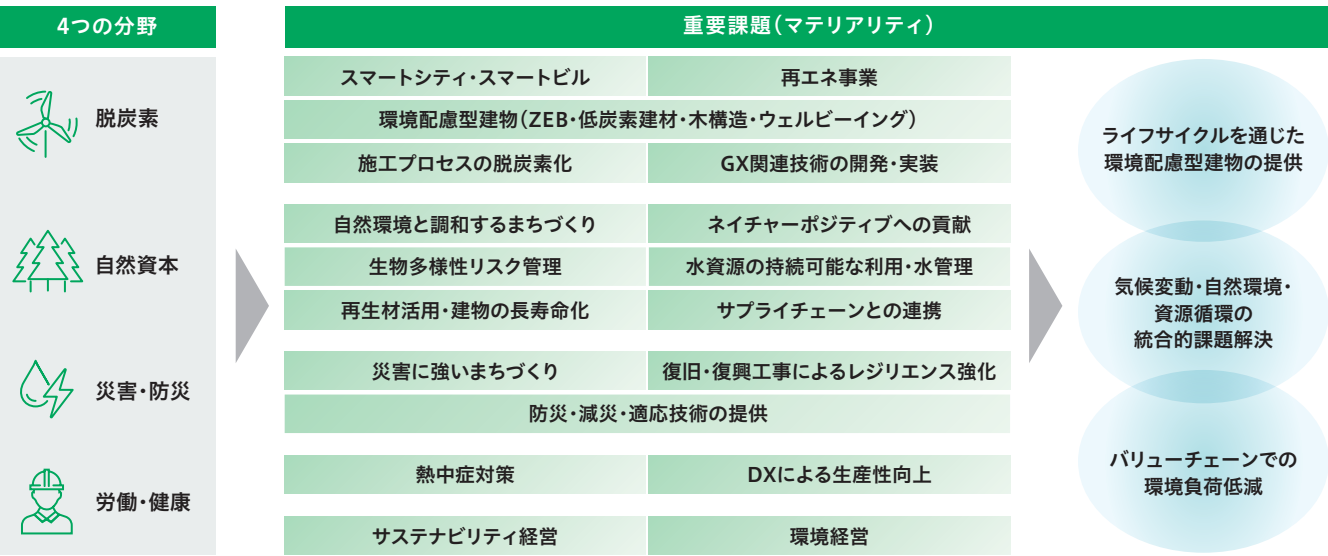
当社は、気候変動や自然環境の変化が事業に与えるリスクを抑え、機会を最大限に生かすため、シナリオ分析を実施しています。国内外の動向や政策・法規制の変化、各種報告書、国際評価機関からの要請などを踏まえてリスクと機会を抽出し、関連部署において評価・分析と対応策を検討しています。その内容は環境推進委員会で報告・協議したうえで、社長を委員長とするサステナビリティ委員会で審議し、目標・方針・戦略に反映しています。

2025 年度は、前年度に抽出したリスクと機会を再評価し、今後 10 年間の動向や社会要請を踏まえて、重要課題と対応策を関連部署と協議しました。結果は、部門目標の検討事項として社内に展開するとともに、2035 年に向けた GX 戦略にも反映しています。



フジタの重要課題（マテリアリティ）

気候変動・環境に関わる状況の変化が当社の事業活動に与える影響の分析内容をもとに、当社が取り組むべき重要課題を特定しました。



TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への対応

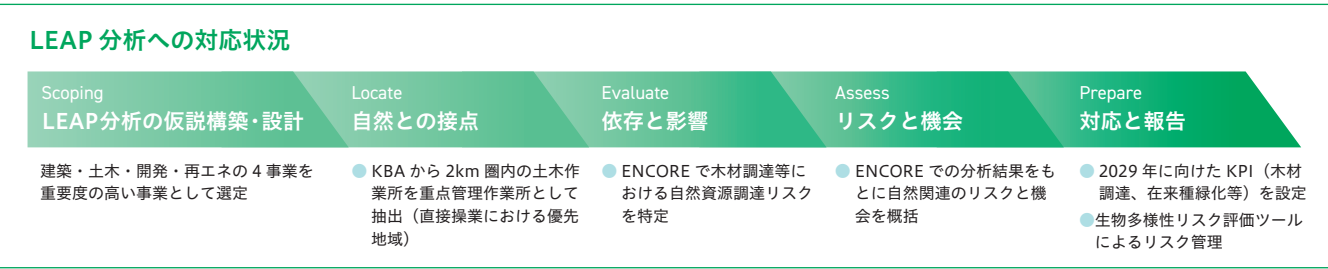
当社は 2023 年に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同を表明し、提言に沿った情報開示を進めています。

ガバナンス リスク管理	気候関連、自然関連を含む環境経営に関わる中長期的な重要事項等について審議・決定する組織として、サステナビリティ管理体制を取っています。環境活動については、統合マネジメントシステムに沿って運用し、管理しています。 → P15 サステナビリティ管理体制、気候関連リスクと機会・重要課題の特定プロセス → P38 統合マネジメントシステム
戦略	気候関連リスクと機会が事業活動およびサプライチェーンに及ぼす短・中・長期の影響を把握するため、移行シナリオ（1.5℃シナリオ）および物理シナリオ（4℃シナリオ）を用いたシナリオ分析を実施しました。分析結果を踏まえ、リスク・機会への対応策を整理し、重要課題（マテリアリティ）として特定したうえで、社内承認プロセスを経て方針・戦略・目標・施策に反映しています。2025 年度は、政策・規制の動向や社会要請の変化を踏まえ、関連部署へのヒアリングを通じて対応策の実効性を確認し、重要課題を更新しました。これらの結果を 2026 年度からの中期経営計画と連動し、GX 戦略の更新につなげています。 → P16 フジタの重要課題（マテリアリティ） → P18 フジタの GX 戦略
指標・目標	2050 年カーボンニュートラルの達成に向けた CO ₂ 排出量削減目標を設定しています。当社の事業活動（スコープ 1、2）に加え、スコープ 3 における CO ₂ 排出量の多くを占めるカテゴリー 11（建物使用段階）を削減目標の対象としています。 → P18 環境中長期目標 → P19 CO ₂ 排出量実績・目標

TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)への対応

当社は、建設事業にともなう自然資源の利用や水・大気・土壌への影響を踏まえ、2024 年度より、TNFD 最終提言 v1.0 に沿って、自社事業が自然環境に与える影響の分析を進めています。2025 年度は、自然リスクの高い国内土木作業所を対象に、環境影響評価の実施状況や自然保護区域（KBA）

との近接性を確認し、35 カ所を重点管理候補として抽出しました。今後は、営業・設計・施工段階での自然環境への配慮を強化し、木材調達、サプライヤー連携を通じて、ネイチャーポジティブへの対応と TNFD 開示の充実を図ります。



※ TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）および TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）への対応については、当社 HP で詳しく開示しています。
環境・TCFD / TNFD に基づく情報開示 <https://www.fujita.co.jp/sustainability/disclosure/>